

(1) 民間活力の活用						
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
<a href="#">民間活力活用事業</a>	企画政策課 関係課	H28 (2016)	0701-01	重点	財	1
<a href="#">公立幼稚園・保育園再編等事業</a>	保育課 教育総務課	H28 (2016)	0701-02	重点	財	2
<a href="#">ごみ収集業務等民間活力導入事業</a>	収集業務課	H30 (2018)	0701-03		財	3
<a href="#">図書館業務民間活力導入事業</a>	中央図書館	H30 (2018)	0701-05		財	4
<a href="#">見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)事業</a>	都市整備課 関係課	H30 (2018)	0701-06		財	5
<a href="#">龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業</a>	みどり公 園・水辺課	H30 (2018)	0701-07		財	6
<a href="#">学校給食センター整備等事業</a>	学校給食課	R3 (2021)	0701-08		財	7

(2) 施設の総合的管理						
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
<a href="#">未利用地等資産活用事業</a>	資産経営課 関係課	H28 (2016)	0702-01		財	8
<a href="#">公共施設総合的管理事業</a>	資産経営課 関係課	H29 (2017)	0702-03	重点	財	9

(3) 行政の効率化						
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
<a href="#">職員提案・業務改善推進事業</a>	行政総務課	H28 (2016)	0703-02			10
<a href="#">組織の見直し事業</a>	行政総務課	H28 (2016)	0703-03			11
<a href="#">職員給与費適正化事業</a>	職員課	H28 (2016)	0703-04		財	12
<a href="#">定員適正化事業</a>	職員課	H28 (2016)	0703-05			13

- ・区分に「重点」とある事業は、各取組の視点の中で特に重点的に取り組む事業です。
- ・区分に「財」とある事業は、財政健全化に資する事業です。

(4) 収入確保策の推進						
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
<a href="#">債権徴収の推進事業(1)</a>	企画政策課 納税課 関係課	H28 (2016)	0704-01	重点	財	14, 15
<a href="#">債権徴収の推進事業(2)</a>						
<a href="#">有料広告推進事業</a>	資産経営課 関係課	H28 (2016)	0704-03		財	16
<a href="#">ネーミングライツ導入等事業</a>	資産経営課 関係課	H28 (2016)	0704-04		財	17
<a href="#">寄附金活用事業</a>	財政課 企画政策課 関係課	H30 (2018)	0704-07		財	18
<a href="#">受益者負担の適正化推進事業</a>	財政課 関係課	R2 (2020)	0704-08		財	19

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進						
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
<a href="#">職員研修事業</a>	職員課	H28 (2016)	0705-05			20
<a href="#">行政手続オンライン化推進事業</a>	デジタル推進課 企画政策課 行政総務課 関係課	R3 (2021)	0705-09	重点		21
<a href="#">窓口サービス改善事業</a>	デジタル推進課 関係課	R3 (2021)	0705-10			22
<a href="#">マイナンバーカード普及促進事業</a>	マイナンバー推進課 デジタル推進課 関係課	R3 (2021)	0705-11	重点		23

(6) ICTの活用推進						
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
<a href="#">庁内事務用タブレット端末活用事業</a>	デジタル推進課 関係課	R1 (2019)	0706-01		財	24
<a href="#">効率的な情報システム調達事業</a>	デジタル推進課 関係課	R2 (2020)	0706-02			25
<a href="#">ICT活用推進事業</a>	デジタル推進課 企画政策課 関係課	R2 (2020)	0706-03	重点		26
<a href="#">財務会計システム電子決裁導入事業</a>	財政課 関係課	R3 (2021)	0706-04			27
<a href="#">行政サービスのキャッシュレス決済拡充事業</a>	デジタル推進課 関係課	R3 (2021)	0706-05			28
<a href="#">コミュニケーションシステム導入事業</a>	デジタル推進課	R3 (2021)	0706-06			29
<a href="#">地理情報システム(GIS)統合事業</a>	デジタル推進課 関係課	R3 (2021)	0706-07		財	30



平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(1)民間活力の活用

		事業の方向性		継続	
民間活力活用事業(企画政策課、関係課)		重点	○	財政健全化	○
目的・目標	民間活力活用による、市民サービスの向上、事務の効率化が推進されています。				
事業の概要	各課の業務において、業務委託や指定管理者制度等による民間活力の導入に向けて取り組みます。				
活動					令和3年度の取組状況等
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
民間活力の導入に向けた取組 (民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針に係る業務等)	予定	調整・導入		調整・導入	調整・導入
	実績	概ね順調	概ね順調		
新たな民間活力活用の取組方針策定に向けた取組	予定		事例調査	業務選定	検討
	実績		概ね順調	概ね順調	
					「民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針について」に基づき、4月から保育園給食調理業務(神田保育園)を委託しました。また、学校給食単独調理場業務(山下小学校)については、令和4年度からの委託に向けて委託事業者を選定しました。 新たな民間活力活用の取組方針の策定に向けた取組では、民間活力の活用を検討している業務について各課に調査するとともに、他自治体の事例を情報収集するなど、令和5年度の方針策定に向け、取組を進めました。
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
令和5年度 (2023年度)	民間活力活用の取組方針において、3つ以上の業務で民間活力導入の方向性を決定します。	実績	—	—	
					今後は、新たな民間活力活用の取組方針の策定に向け、関係課と連携して、新たな業務委託や指定管理者制度の導入、スケジュール等の検討を進めます。
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)		14,235	8,319		
主な取組内容	実績	学校給食単独調理場業務委託(港小学校)	保育園給食調理業務委託(神田保育園)		

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(1)民間活力の活用

		事業の方向性		継続	
公立幼稚園・保育園再編等事業(保育課、教育総務課)		重点	○	財政健全化	○
目的・目標	公立幼稚園・保育園について事務の効率化が推進されています。				
事業の概要	「平塚市幼保一元化に関する検討会」で取りまとめた在り方を踏まえ、公立幼稚園・保育園再編や民間活力の活用に向けた検討(以下「公立園再編等の検討」という。)及び検討結果に基づき施設の再編等を進めます。				
活動					令和3年度の取組状況等
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
公立園再編等の検討	予定				
	実績	済			
個々の施設の再編等に向けた取組	予定				
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和2年度(2020年度)	公立園再編等の検討を進め、個々の施設の具体的な方向性を決定します。	実績	吉沢保育園と土屋幼稚園は、令和6年度以降に統合し、民間事業者による認定こども園として整備運営する計画です。 今後は、周辺地区の教育・保育ニーズの動向などを検証し、整備計画に関する基本方針等を策定するとともに、整備運営事業者の選定に向け、取組を進めます。		
令和5年度(2023年度)	公立園再編等の検討で取りまとめた検討結果と個々の施設の具体的な方向性に基づき、順次施設の再編等を進めます。	実績			
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)		51,640	—		
主な取組内容	実績	金目幼稚園運営費(廃園)、さくら幼稚園運営費(廃園)		—	

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(1) 民間活力の活用

		事業の方向性		継続	
ごみ収集業務等民間活力導入事業(収集業務課)		重点	—	財政健全化	○
目的・目標	民間活力の導入により、市民サービスの向上、事務の効率化が図られています。				
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、ごみ収集業務等へ民間活力の導入を進めます。				
活動					令和3年度の取組状況等
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
ペットボトル・プラクル収集業務の一部へ民間活力導入	予定	準備 → 選定			
	実績	概ね順調	済		
可燃ごみ収集業務の一部へ民間活力導入	予定	調整・準備等			
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
その他の業務へ民間活力導入	予定	調整・準備等			
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
令和3年度 (2021年度)	令和3(2021)年度からペットボトル・プラクル収集業務の一部において、民間活力を導入します。	実績	指名競争入札により委託業者を選定しました。	令和3年4月から一部のエリアで委託を開始しました。また、指名競争入札により令和4年4月からの委託業者を選定しました。	
令和5年度 (2023年度)	検討状況に応じて令和3(2021)年度から令和5(2023)年度までの間に、可燃ごみ収集業務の一部において、民間活力を導入します。	実績	委託に向けて、民間活力の導入範囲等について検討を進めました。	指名競争入札により令和4年4月からの委託業者を選定しました。	
財政健全化効果額					ごみ収集業務への更なる民間活力の導入に向けては、戸別収集の実施状況を踏まえ、引き続き、導入範囲やスケジュール等を検討します。
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)		—	10,669		
主な取組内容	実績	—	ペットボトル・プラクル収集業務の一部の業務委託		

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>


(1)民間活力の活用

										事業の方向性	終了		
図書館業務民間活力導入事業(中央図書館)										重点	—	財政健全化	○
目的・目標		民間活力の導入により、市民サービスの向上、事務の効率化が図られます。											
事業の概要		民間活力活用事業の検討結果に基づき、図書館業務へ民間活力の導入を進めます。また、移動図書館業務の在り方を検討し、今後の方針を決定します。											
活動										令和3年度の取組状況等			
活動内容			令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)		地区図書館業務への民間活力導入では、指定管理者制度の導入に必要な規定を整備するため、条例や規則を改正しました。また、平塚市指定管理者選定等委員会でプロポーザル方式による審査を行い、指定管理候補者を選定しました。その後、指定管理者制度への移行に向け、指定管理候補者や関係課と協議を進め、基本協定を締結しました。		
移動図書館業務の在り方の検討		予定											
		実績	遅れ	済									
地区図書館業務へ民間活力導入		予定											
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済							
成果										課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項		令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)				
令和2年度(2020年度)	移動図書館業務の在り方を検討し、今後の事業の方針を決定します。	実績	移動図書館業務を廃止する方針としました。										
令和3年度(2021年度)	令和4(2022)年度から地区図書館業務において、指定管理者制度による管理運営を開始します。	実績	指定管理者の業務範囲等の素案を作成しました。また、条例及び規則の改正に向け、事務手続を進めました。				地区図書館の指定管理者を決定し、基本協定を締結しました。						
財政健全化効果額													
取組年度			令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)				
効果額(千円)		実績	23,084		—								
主な取組内容			中央図書館窓口業務委託		—								

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(1) 民間活力の活用


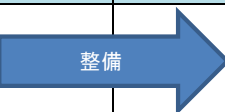
		事業の方向性		終了	
見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)事業(都市整備課、関係課)		重点	—	財政健全化	○
目的・目標	民間活力を導入することで、事業費の縮減や整備期間の短縮が図られています。また、見附台周辺地区の利便性が向上し、まちが活性化しています。				
事業の概要	市民の文化芸術に触れる機会の充実と利便性の向上を図るため、「公的不動産(PRE)の有効活用等の民間提案活用型PPP事業」手法により、平塚文化芸術ホール等と民間収益施設の整備を進めます。				
活動					令和3年度の取組状況等
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)工事	予定				
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和3年度(2021年度)	見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)を完了し、供用を開始します。	実績	ひらしん平塚文化芸術ホールの工事を進めました。 見附台周辺地区整備(ひらしん平塚文化芸術ホール等)が完了し、供用を開始しました。		
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)		—	850,500		
主な取組内容	実績	—	民間提案活用型PPP事業手法による見附台周辺地区の整備		



平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(1)民間活力の活用

		事業の方向性		継続	
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業(みどり公園・水辺課)		重点	—	財政健全化	○
目的・目標	民間活力を導入することで、事業費の縮減や整備期間の短縮が図られています。また、海岸エリアの魅力が向上し、活性化しています。				
事業の概要	公園の質の向上及び公園利用者の利便性を高めるため、Park-PFI手法により、龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を進めます。				
活動					令和3年度 of 取組状況等
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
龍城ヶ丘ゾーン公園の設計	予定	設計協議 			湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーンの設計では、市民意見を踏まえ、事業者と協議を進めました。公園整備工事は、令和3年12月に着工する予定でしたが、塩・風の調査や既存樹木を更に保全する検討等を行うため、事業者との実施協定締結期限を令和4年6月末とすることで合意し、工事着手を延期しました。
	実績	概ね順調	概ね順調	遅れ	
龍城ヶ丘ゾーン公園整備工事	予定			整備 	
	実績				
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
令和4年度 (2022年度)	選定された事業者とともに公園の設計を完了します。	実績	公園の設計に向けて、市民意見を踏まえ、事業者との協議を進めました。	公園の設計に向けて、市民意見を踏まえ、事業者との協議を進めました。	公園整備に当たっては、市民の理解を得ながら取組を進める必要があります。今後は、塩・風の調査結果や既存樹木の保全の検討結果を市民に説明し、公園整備工事の着手に向け、事業者との実施協定締結の準備を進めます。
令和5年度 (2023年度)	龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を完了し、供用を開始します。	実績	—	—	
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)	実績	—	—		
主な取組内容		—	—		

※「平塚市行財政改革計画(2020-2023)～追補版:令和4年度追加事業～」による活動のスケジュールの見直しを反映しています。



平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(1)民間活力の活用

		事業の方向性		継続	
学校給食センター整備等事業(学校給食課)		重点	—	財政健全化	○
目的・目標	民間事業者のノウハウを活用し、市民サービスの向上、事業費の縮減及び効率化が図られます。				
事業の概要	中学校完全給食の開始と老朽化した共同調理場の建替えのため、PFI (BT0) 手法により、新たな学校給食センターの整備を進めます。				
活動				令和3年度の取組状況等	
活動内容		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
民間活力導入に向けた取組 (実施方針策定、特定事業選定及び事業者選定)	予定				
	実績	概ね順調	済		
学校給食センター整備	予定				
	実績				
成果				課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
令和3年度 (2021年度)	実施方針、要求水準書を公表し、事業者の選定、契約を締結します。	実績	(仮称)平塚市学校給食センター整備・運営事業の落札事業者を決定し、事業契約を締結しました。		
令和6年度 (2024年度)	学校給食センターの整備を完了し、令和6(2024)年9月から中学校完全給食を開始します。	実績	—		
学校給食センターの整備を着実に進めるためには、事業者や関係課等との連携を図る必要があります。 今後は、事業者と連携して工程管理を行うとともに、関係課等と調整を図り、令和6年9月の供用開始を目指します。また、引き続き、事業の進捗等を市民に情報提供し、整備を進めます。					
財政健全化効果額					
取組年度		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
効果額(千円)		—			
主な取組内容	実績	—			

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(2)施設の総合的管理

		事業の方向性		継続	
未利用地等資産活用事業(資産経営課、関係課)		重点	—	財政健全化	○
目的・目標	未利用の土地・建物(以下「未利用地等」という。)などの市有財産が有効かつ効率的に活用されています。				
事業の概要	未利用地等について、売却やその他活用の方法について中・長期的及び経営的等の視点で検討します。				
活動					令和3年度の取組状況等
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
未利用地等の有効活用	予定	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討
	実績	概ね順調 済	概ね順調 済		
	予定	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用
	実績	概ね順調 済	概ね順調 済		
様々な課題がある未利用地等について、民間等に広くアイデアを募集するなど活用策を検討する。	予定	課題等の整理・活用策の検討			利活用実施
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和2~5年度(2020~2023年度)	未利用地等の有効活用に関する検討の結果を受け、売却・貸付・活用を進めます。	実績	未利用地1件は活用が決まりました。行政目的で利活用がない未利用地13件は売却しました。	未利用地2件は活用が決まりました。行政目的で利活用がない未利用地11件は売却しました。	
令和2~5年度(2020~2023年度)	未利用地等の課題や支障を改めて整理することにより、貸付等の活用策を検討し、令和5(2023)年度以降に1件以上の利活用を実施します。	実績	比較的広い未利用地については、個々の課題を改めて整理しました。	比較的広い未利用地については、整理した課題を踏まえ、民間のノウハウを活かした活用策の検討を進めました。	
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)		47,245	177,153		
主な取組内容	実績	売却13件(廃道路敷等12件、空地1件)	売却11件(廃道路敷等9件、空地2件)		

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(2)施設の総合的管理

		事業の方向性		継続		
公共施設総合的管理事業(資産経営課、関係課)		重点	○	財政健全化	○	
目的・目標	「施設の質的向上」、「新たな施設建設の抑制」、「床面積の総量縮減」の3つの原則による公共施設の最適化が図られ、財政負担の平準化、公共施設(建築物)の持続的な管理・活用が行われています。					
事業の概要	平塚市公共施設等総合管理計画の考え方に基づいた最適化に関する取組を推進します。					
活動					令和3年度の取組状況等	
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
個別施設計画の策定に向けた取組	予定					令和3年5月に個別施設計画を策定し、総合管理計画を改訂しました。 個別の再編案件では、3館(勤労会館・青少年会館・教育会館)の機能統合に伴う教育会館の改修時期や事業手法の検討のほか、個別施設計画に示した対策の推進に向け、関係課で協議しました。 再編計画の見直しでは、庁内組織での検討を行い、令和4年2月に改訂しました。
	実績	概ね順調	遅れ	済	—	
個別の再編案件の検討	予定					
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
総合管理計画及び再編計画の見直しに向けた取組	予定					
	実績	概ね順調	遅れ	概ね順調	済	
成果					課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
令和2年度(2020年度)	個別施設ごとの具体の対応方針を定めた個別施設計画を策定します。	実績	個別施設計画の素案を作成し、パブリックコメント手続により意見を聴取しました。 令和3年5月に個別施設計画を策定しました。			
令和2年度(2020年度)	総合管理計画について、現実性や実効性を確保するため、策定からの取組状況や成果等を基に計画を改訂します。	実績	総合管理計画の改訂に向けて素案を作成し、パブリックコメント手続により意見を聴取しました。 令和3年5月に総合管理計画を改訂しました。			
令和3年度(2021年度)	再編計画について、現実性や実効性を確保するため、策定からの取組状況や成果等を基に計画を改訂します。	実績	—	令和4年2月に再編計画を改訂しました。		
財政健全化効果額						
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
効果額(千円)	実績	117,248	0			
主な取組内容	実績	縮減した延床面積 4,689.92㎡(旧さくら幼稚園の園舎等の廃止)	増加した延床面積 16,802.19㎡(相模小学校、平塚文化芸術ホール等の建設)			

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(3) 行政の効率化

		事業の方向性		継続		
職員提案・業務改善推進事業(行政総務課)		重点	—	財政健全化	—	
目的・目標	行政運営の効率化及び市民サービスが向上するとともに、職員の意識改革及び組織の活性化が図られています。					
事業の概要	広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨励するため、職員提案制度及び業務改善制度を推進し、優秀な職員提案及び業務改善について褒賞を行います。					
活動					令和3年度の取組状況等	
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
職員提案、業務改善の実施	予定					業務改善報告は、前年比約1.3倍の335件の応募がありました。また、事務提案は、28件の応募がありました。 制度の改善では、「業務改善報告」の提出時の入力項目を削減することで応募者の負担を軽減し、報告数の増加を図りました。
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	
制度の改善	予定					
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	
成果					課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
令和2~5年度(2020~2023年度)	業務の見直し、改善により、行政の効率化や市民サービスの向上を図ります。	実績	納税課の業務改善では、市税等の納付に「PayPay」及び「LINEPay」を導入し、いつでも、どこからでも納付ができるようにし、市民の利便性の向上を図りました。	こども家庭課の業務改善では、「児童手当の申請」や「小児医療証の再交付」等に電子申請を導入し、来庁する必要がなく、待ち時間も少ないなど、市民の利便性の向上を図りました。		更なる職員の意識改革及び組織の活性化を図るためには、提案に係る事務手続の見直しによる負担の軽減や、本制度の魅力の向上など、制度の改善を図る必要があります。 改善内容等の共有に当たっては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意するなど、新たな共有の仕組みの検討を進めます。
令和2~5年度(2020~2023年度)	改善内容の共有化を図るとともに、全庁で業務改善や新たなことへ挑戦する雰囲気を醸成し、250件以上の業務改善報告を実施します。	実績	発表会は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、部長職以上を対象とし、後日上映会を開催することで、改善内容の共有を図りました。また、業務改善報告は、257件ありました。	発表会は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、表彰式のみを開催し、資料は庁内に公開することで、改善内容の共有を図りました。また、業務改善報告は、335件ありました。		
財政健全化効果額						
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
効果額(千円)	実績	/				
主な取組内容		/				

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(3) 行政の効率化

							事業の方向性	継続		
組織の見直し事業(行政総務課)							重点	—	財政健全化	—
目的・目標	効率的に事務を執行していくための体制が整備されるとともに、組織の分かりやすさが確保されています。									
事業の概要	多様化する行政需要に対応していくとともに、限られた財源と人材を効率的に活用できるように組織を見直し、必要に応じて組織の改編を実施します。									
活動							令和3年度の取組状況等			
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		喫緊の課題等に対応するため、次のとおり組織を改正しました。 【令和3年4月】 ①情報政策課をデジタル推進課に名称変更 ②マイナンバー推進課を新設 ③資産経営課資産管理担当及び資産経営担当を統合 ④行政総務課行政管理担当及び統計担当を統合 ⑤福祉総務課臨時給付金担当を廃止 ⑥教育施設課建築担当を建築第一担当及び建築第二担当に分割 【令和3年12月】 ①福祉政策課に臨時給付金担当を新設  また、令和4年度以降の組織改正に関する調整等を行いました。			
効率的な組織へ改編	予定	調査・検討・改編		調査・検討・改編		調査・検討・改編				
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済					
成果							課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	組織の課題等に対応するためには、関係部署との調整や事業の進捗等に応じた組織の改正が必要です。			
令和2~5年度 (2020~2023年度)	多様化する行政需要に対応し、効率的に事務を執行でき、かつ市民の利便性に配慮した組織へ改編します。	実績	組織の改編では、喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、担当を新設しました。	組織の改編では、喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、課や担当の新設等を行いました。						
財政健全化効果額										
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)					
効果額(千円)	実績									
主な取組内容										

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(3) 行政の効率化

							事業の方向性	継続		
職員給与費適正化事業(職員課)							重点	—	財政健全化	○
目的・目標	職員給与費の適正な水準が確保されています。									
事業の概要	国や他団体の給与水準を参考に、職員給与費を検証します。									
活動							令和3年度の取組状況等			
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	給与等の見直しの取組に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策に関連し、必要な経済対策を講じる財源に充てるため、令和3年4月から特別職の給与減額を実施しました。 また、令和3年人事院勧告を受け、期末手当の支給月数を引き下げ(0.15月)しました。				
社会経済情勢や国、他団体との均衡を踏まえた給与等の見直しの取組	予定	見直しの取組		見直しの取組						
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済					
成果							課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	職員給与費等は、人事院勧告に基づき改定される国家公務員の給与水準との均衡や、周辺自治体の給与水準を参考に、適正な水準を確保することが求められます。 今後も国や周辺自治体の状況を把握し、適正な水準となるよう改定していきます。				
令和2~5年度(2020~2023年度)	職員給与費の適正化を図ります。	実績	特別職の給与減額(6月~3月)及び令和2年人事院勧告に基づく、期末手当の支給月数の引下げ(0.05月)を実施しました。	特別職の給与減額及び令和3年人事院勧告に基づく、期末手当の支給月数の引下げ(0.15月)を実施しました。						
財政健全化効果額										
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)					
効果額(千円)		8,777	4,406							
主な取組内容	実績	特別職の給与減額		特別職の給与減額						

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(3) 行政の効率化

		事業の方向性		継続	
定員適正化事業(職員課)		重点	—	財政健全化	—
目的・目標	事務事業の内容や業務量に応じ、職員が効率的・効果的に配置されています。				
事業の概要	各課の人員に対する要望を把握し、様々な雇用形態の職員を適正に配置します。				
活動					令和3年度(2023年度)の取組状況等
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
各課の人員に対する要望の把握	予定	ヒアリングの実施			
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済
部長提案による庁内公募など各種人事制度を活用した職員の適正配置	予定	人事制度による配置			
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和2~5年度(2020~2023年度)	各職場の要望等に応じて職員を適正に配置します。	実績	庁内公募職員3人、任期付職員11人を配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。	庁内公募職員6人、任期付職員1人を配置するなど、各職場の要請を考慮した上で職員を配置しました。	
財政健全化効果額					事務量が増加する中、適正に職員を配置するためには、業務量の適正な把握と、任期付職員等、多様な雇用形態の職員配置が求められます。 定期のヒアリングや随時行う面談により各課の状況を把握し、業務の実態に応じた人員が配置できるよう、様々な雇用形態の職員を活用します。
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)	実績				
主な取組内容					



平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(4) 収入確保策の推進

		事業の方向性		継続	
債権徴収の推進事業(企画政策課、納税課、関係課)		重点	○	財政健全化	○
目的・目標	自主財源の確保及び負担の公平性を維持するため、市税等債権徴収の推進が図られています。				
事業の概要	市税等債権の収納率の向上を図るために、債権を所管する各課における徴収の取組を強化するとともに、効率的・効果的な債権徴収の推進について検討します。				
活動		令和3年度の取組状況等			
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
徴収ノウハウの習得に向けた研修実施	予定	課題抽出・テーマ選定・研修実施	課題抽出・テーマ選定・研修実施	課題抽出・テーマ選定・研修実施	課題抽出・テーマ選定・研修実施
	実績	概ね順調 済	概ね順調 済		
平塚市債権管理指針の改訂	予定	検討・策定	指針の運用		
	実績	概ね順調 済	概ね順調 概ね順調		
収納方法拡大の検討	予定	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討
	実績	概ね順調 済	概ね順調 済		
強制徴収公債権(市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、保育所保育費負担金、介護保険料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施
	実績	概ね順調 済	概ね順調 済		
非強制徴収公債権(生活保護費返還金)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施
	実績	概ね順調 済	概ね順調 済		
私債権(住宅使用料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施
	実績	概ね順調 済	概ね順調 済		
<p>平塚市債権管理指針に基づく未収金増加の未然防止や長期滞納者への対策では、各債権の収納率の向上に向け、着実に取組を進め、目標収納率を掲げている全ての債権で目標を上回る収納率を達成しました。</p> <p>債権徴収の研修では、各債権が抱える課題を踏まえ、回収困難な債権への対応策として、「弁護士への催告業務の依頼」をテーマに選定し、徴収ノウハウの習得を図りました。</p> <p>収納方法の拡大に向けては、市税や国民健康保険税等で、スマートフォン決済アプリ「FamiPay」を利用したキャッシュレス決済による納付を令和3年4月から開始しました。</p> <p>収納率向上及び事務の効率化に向けた主な取組として、国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料では、預貯金照会業務のデジタル化サービス「pipitLINQ」を令和3年4月に導入し、滞納者の財産調査における事務を効率化しました。</p>					

成果							課題と対応策
目標年度	達成すべき事項		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	全庁的な債権徴収の推進に向けては、引き続き、未収金増加の未然防止や長期滞納者への対策に取り組むとともに、各債権が抱えている課題の解決に向けて取り組みます。また、収納率向上に向け、新たな収納方法を検討するとともに、「pipitLINQ」などの導入済みのサービスについて、他の債権への水平展開を検討します。
令和2年度 (2020年度)	平塚市債権管理指針を改訂し、令和3(2021)年度以降は新たな指針に基づき庁内統一的に運用します。	実績	平塚市債権管理指針を改訂しました。				
令和2～5年度 (2020～2023年度)	市民サービスの向上と費用対効果を検証した上で新たな収納方法を導入します。	実績	スマートフォン決済アプリやペイジー収納サービスによる納付を開始しました	スマートフォン決済アプリ「FamiPay」による納付を開始しました。			
令和2～5年度 (2020～2023年度)	徴収強化に努め、各債権で設定した目標収納率を達成します。 (現年、滞納繰越分合計)						
	市税						
	前年度比+0.05ポイント	実績	+0.47ポイント(達成)	+0.40ポイント(達成)			
	国民健康保険税						
	前年度比+0.2ポイント	実績	+2.83ポイント(達成)	+2.68ポイント(達成)			
	後期高齢者医療保険料						
	前年度比+0.01ポイント	実績	+0.35ポイント(達成)	+0.36ポイント(達成)			
	保育所保育費負担金						
	前年度比+0.1ポイント	実績	-2.45ポイント(未達成)	+2.10ポイント(達成)			
	介護保険料						
前年度比+0.05ポイント	実績	+0.40ポイント(達成)	+0.40ポイント(達成)				
生活保護費返還金							
前年度比+0.05ポイント	実績	-1.92ポイント(未達成)	+3.45ポイント(達成)				
住宅使用料等							
前年度比+0.05ポイント	実績	+0.16ポイント(達成)	+0.24ポイント(達成)				
財政健全化効果額							
取組年度			令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
効果額(千円)			456,350	429,034			
主な取組内容	実績		市税、国民健康保険税等の収納率向上	市税、国民健康保険税等の収納率向上			

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(4) 収入確保策の推進

		重点	事業の方向性	継続		
有料広告推進事業(資産経営課、関係課)		—	財政健全化	○		
目的・目標	広告事業による市の自主財源の確保が推進されています。					
事業の概要	広告事業の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。					
<b>活動</b>						
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	<b>令和3年度 of 取組状況等</b> 新たな広告媒体2件(マイナンバーカードよくある質問Q&Aブック、平塚市民病院のデジタルサイネージ)を含む29媒体で募集しました。 また、新たな媒体での募集に向けては、広告を掲載していない印刷物や封筒等の庁内調査を実施しました。調査結果を踏まえ、4媒体については、令和4年度での新規導入に向けて、検討を進めました。
広告募集の推進	予定					
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	
	予定					
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	
<b>成果</b>						
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	<b>課題と対応策</b> 過去に募集していた広告媒体の中には、令和3年度に募集をしていないものもあります。 今後は、当該媒体の現状や課題等を把握するなど、募集の再開に向けて取り組むとともに、更なる広告事業の推進に向けて、新たな広告媒体の検討を進めます。
令和5年度 (2023年度)	令和5(2023)年度には32媒体で広告募集を実施します。(平成30(2018)年度実績:29媒体で募集)	実績	14課27媒体で広告を募集し、13課22媒体で広告を掲載しました。	14課29媒体で広告を募集し、13課23媒体で広告を掲載しました。		
<b>財政健全化効果額</b>						
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
効果額(千円)		30,561	31,891			
主な取組内容	実績	17媒体で広告掲載、5媒体で物品提供		23媒体で広告掲載(19媒体で広告収入、4媒体で物品提供)		

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(4) 収入確保策の推進

							事業の方向性	継続					
ネーミングライツ導入等事業(資産経営課、関係課)							重点	—	財政健全化	○			
目的・目標	市民サービスの向上及び地域の活性化が図られているとともに、自主財源の確保が推進されています。												
事業の概要	新たな施設へのネーミングライツ制度の導入及び既に導入した施設への継続的な導入を推進します。												
活動							令和3年度の取組状況等						
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		令和4年度に契約が終了する木村植物園湘南ひらつかパークゴルフ場、ららぽーとあおぞら公園、ららぽーとすこやか公園、ららぽーと湘南平塚通りの4件については、更新に向けてパートナー企業と交渉を進め、契約を更新しました。 新たな施設へのネーミングライツの導入に向けては、導入可能な施設を調査し、1施設については、令和4年度の新規導入に向けて、検討を進めました。 パートナー企業のPRでは、ネーミングライツ導入施設及びパートナー企業を市ホームページに掲載したほか、令和3年12月にネーミングライツ展を開催し、パネル展示で紹介しました。また、契約を更新した施設については、広報ひらつかに掲載し、周知を図りました。 なお、提案型ネーミングライツでは、引き続きパートナー企業を募集しましたが、提案はありませんでした。						
提案型ネーミングライツ制度の実施	予定	見直し・実施		見直し・実施		見直し・実施					見直し・実施		
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済								
ネーミングライツ制度を導入した施設及びパートナー企業のPR	予定	検討・実施		検討・実施		検討・実施					検討・実施		
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済								
成果							課題と対応策						
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		ネーミングライツ契約では、パートナー企業に契約更新の優先交渉権があります。優先交渉権にはメリット・デメリットがあるため、効果的な契約の更新方法の検討に向けて、他市の状況など調査・研究を進めます。 提案型ネーミングライツは、制度の認知度を高めるため、効果的な周知方法を検討します。						
令和5年度 (2023年度)	令和元(2019)年度末時点の導入施設(参考:平成30(2018)年度実績10施設1路線)のネーミングライツを継続するとともに、対象施設や制度の見直し等を検討し、令和5(2023)年度までに新たに1件以上の施設で導入します。	実績	契約が終了する1施設を含む3施設は新規契約を締結し、2施設は契約を更新したことにより、契約数は13件となりました。	契約が終了する4件の契約を更新し、13件のネーミングライツ契約を継続しました。									
令和2~5年度 (2020~2023年度)	パートナー企業と連携し、ネーミングライツ導入施設や企業のPRにつながる活動を検討・実施します。	実績	新規契約や更新契約したパートナー企業と合同の記者会見の実施、ネーミングライツ展の開催、市ウェブへの掲載により、周知を図りました。	更新契約したパートナー企業を広報ひらつかに掲載したほか、ネーミングライツ展の開催や市ホームページへの掲載により、周知を図りました。									
財政健全化効果額													
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)								
効果額(千円)		25,620	49,030										
主な取組内容	実績	『レモンガススタジアム平塚』(平塚競技場)など計11件		『レモンガススタジアム平塚』(平塚競技場)など計13件									

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(4) 収入確保策の推進

							事業の方向性	継続		
寄附金活用事業(財政課、企画政策課、関係課)							重点	—	財政健全化	○
目的・目標	寄附を通じた市政参加への関心が高まっています。また、自主財源の確保が推進されています。									
事業の概要	ふるさと寄附金(納税)やクラウドファンディングなどの仕組みを活用し、自主財源の確保を推進します。									
活動							令和3年度の取組状況等			
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)					
クラウドファンディングに関する基本的な考え方に基づく各課での取組	予定	検討・調整・実施								
	実績	休止	休止	休止	休止					
魅力ある返礼品の発掘	予定	検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施					
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済					
成果							課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)				
令和2~5年度 (2020~2023年度)	クラウドファンディングを令和5(2023)年度までに4件以上活用します。	実績	令和2年度に実施予定であったクラウドファンディング2件(七夕まつり・花火大会)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となったため、実施を取り止めました。	令和3年度に実施予定であったクラウドファンディング2件(七夕まつり・花火大会)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となったため、実施を取り止めました。			クラウドファンディングの活用では、新型コロナウイルス感染症の影響から、イベントが中止となりましたが、今後も取組を継続するとともに、令和4年度に実施予定のインクルーシブ遊具設置での活用など、様々な取組での実施に向けて、検討を進めます。			
令和2~5年度 (2020~2023年度)	新たな返礼金を5件以上追加します。	実績	新たな返礼金を43品登録しました。	新たな返礼金を79品登録しました。			ふるさと寄附金では、返礼品の登録数は順調に増加しています。そのなかで、農業・商業・観光関連の返礼品に比べて、工業に係る返礼品は種類が少ないことから、更なる「平塚市の魅力」を発信するため、返礼品の充実を図ります。 また、寄附件数及び金額の増加に向けては、令和3年度に行った産業振興部門との庁内連携などの取組を継続・強化するとともに、市制90周年に合わせた取組を行い、本市の魅力を発信していきます。			
財政健全化効果額										
取組年度			令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)				
効果額(千円)			41,122	67,551						
主な取組内容	実績		ふるさと寄附金	ふるさと寄附金						

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(4) 収入確保策の推進

受益者負担の適正化推進事業(財政課、関係課)							事業の方向性	継続
重点							—	○
目的・目標							使用料や手数料、減免規定を見直し、適切な受益者負担額を設定しています。	
事業の概要							適切な受益者負担額の設定に向けて、使用料や手数料、減免規定の見直しを進めます。	
活動							令和3年度の取組状況等	
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	使用料、手数料の見直しに向けては、平塚市聖苑における受益者負担の考え方について、関係課で協議しました。また、現行の「使用料、手数料の算定基準」の改訂を検討しました。 減免規定の見直しに向けては、令和2年度に実施した調査結果を分析し、今後の取組を検討しました。また、生活保護の受給を理由とした一般廃棄物の処理手数料等の減免規程の廃止については、令和4年4月1日からの施行に向けて、規則を改正しました。		
使用料、手数料の見直し(平塚市聖苑使用料ほか)	予定	→ 検討・調整・実施		→ 検討・調整・実施				
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済			
減免規定の見直し(公共下水道使用料、農業集落排水使用料ほか)	予定	→ 検討・調整・実施		→ 検討・調整・実施				
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済			
成果							課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	使用料等の設定に当たっては、受益者負担の考え方を踏まえ、適正に原価を転嫁する必要があります。 今後は、現行の「使用料、手数料の算定基準」の課題である施設の適正管理に必要な費用の精査、サービスの内容・性質に応じた受益者負担の在り方等について、引き続き見直しを進めます。 また、減免規定の設定・適用に当たっては、受益者負担の考え方を踏まえ、適正に対象を限定する必要があることから、現況調査の分析に基づき、適切な受益者負担となるよう減免規定の見直しを進めます。	
令和2~5年度 (2020~2023年度)	見直しにより適切な使用料や手数料を設定します。	実績	住居表示台帳の写しの交付・閲覧に係る手数料を新たに設定しました。	現行の「使用料、手数料の算定基準」の課題を検討し、他市の取組状況を研究しました。				
令和2~5年度 (2020~2023年度)	見直しにより適切な減免規定を設定します。	実績	公共下水道使用料・農業集落排水使用料に係る一部減免規定(生活保護)を廃止しました。 減免規定の見直しに向け、現況調査を実施しました。	一般廃棄物の処理手数料等に係る一部減免規定(生活保護)を廃止しました。 減免規定の見直しに向け、現況調査の結果を分析し、今後の取組を検討しました。				
財政健全化効果額								
取組年度			令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)		
	効果額(千円)		11,198	8,629				
	主な取組内容	実績	住居表示台帳の新規交付閲覧に係る手数料、公共下水道・農業集落排水生保減免額(8か月分)	公共下水道・農業集落排水生保減免の廃止(4か月分)				



平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

							事業の方向性	継続		
職員研修事業(職員課)							重点	—	財政健全化	—
目的・目標	職員の能力向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政運営が展開されています。									
事業の概要	平塚市職員育成基本方針に基づき、新しい時代に求められる職員像(「市民と共に考え、何事にもチャレンジする職員」)の実現に向け、職員研修の充実に取り組みます。									
活動							令和3年度の取組状況等			
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	職員育成基本方針に基づく職員研修方針により、令和3年度は、①働き方改革の推進、②コンプライアンス意識の向上、③新しい生活様式に対応した効果的な研修を重点的に実施しました。 研修の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を注視しながら、実施の可否や延期、内容の見直しや縮小等を検討し、感染拡大のリスクが大きい新採用職員の宿泊研修に限り中止しました。 一方、派遣研修や茅ヶ崎市との合同研修では、オンライン研修を取り入れるとともに、庁内研修では、リモートによるオンライン研修を実施しました。 なお、実施した研修については、研修受講報告により評価を把握しました。				
職員の能力向上のため研修内容を精査し、より充実させる取組	予定	研修内容の充実		研修内容の充実						
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済					
職員の研修に対する評価の把握	予定	研修評価の把握		研修評価の把握						
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済					
成果							課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	人材育成に当たっては、ポストコロナを見据え、新しい生活様式に対応した研修が実施できるよう、関係課と調整しながら、環境を整備していきます。				
令和2~5年度 (2020~2023年度)	研修が能力向上につながると評価した受講者の割合を95%以上とします。	実績	満足度は95.4%となり、前年度と比較して1.5ポイント上回りました。	満足度は96.4%となり、前年度と比較して1.0ポイント上回りました。						
財政健全化効果額										
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)					
効果額(千円)	実績									
主な取組内容										



平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業の方向性 終了

行政手続オンライン化推進事業(デジタル推進課、企画政策課、行政総務課、関係課)		重点	○	財政健全化	-
目的・目標	行政手続の見直しやオンライン化等により、市民の利便性の向上や事務の効率化が図られています。				
事業の概要	押印、書面規制、対面規制を見直すとともに、業務プロセスの再構築を進めることで、申請・届出などの行政手続のオンライン化に取り組みます。				
活動					令和3年度の取組状況等
活動内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
押印の廃止	予定				
	実績	概ね順調	済		
書面規制、対面規制の見直し方針の決定	予定				
	実績	済	-		
行政手続オンライン化の取組	予定				
	実績	概ね順調	済		
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
令和3年度(2021年度)	平塚市押印等の見直し基本方針に基づき押印を廃止するため、条例及び規則を改正します。	実績	例規改正等を行い270種類で押印を廃止しました。		
令和3年度(2021年度)	書面規制、対面規制の見直し方針を決定し、見直しを進め、オンライン化を推進します。	実績	「方針」を決定して見直しを進め、オンライン化を推進しました。		
令和3~5年度(2021~2023年度)	各年度、10種類以上の申請・届出などをオンライン化します。	実績	117種類の申請・届出をオンライン化しました。		
財政健全化効果額					
取組年度		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
効果額(千円)	実績				
主な取組内容					

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業の方向性	終了
--------	----

窓口サービス改善事業(デジタル推進課、関係課)		重点	—	財政健全化	—
目的・目標	窓口での申請書等の作成を簡略化することで、市民等の利便性を向上するとともに、事務の効率化が図られています。				
事業の概要	住所、氏名などの情報を自動で申請書等に入力できる申請書支援システムの導入に向けた取組を進めます。				
活動				令和3年度の取組状況等	
活動内容		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
申請書支援システムの導入に向けた取組	予定	調査・研究 → 検討 → 導入			
	実績	概ね順調	済		
成果				課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
令和5年度 (2023年度)	申請書支援システムの導入により、市民等の申請書等の作成に係る負担を削減するとともに、窓口の滞在時間を短縮します。	実績	令和4年度のシステム導入に向けて作業を進めました。		
財政健全化効果額					
取組年度		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
効果額(千円)					
主な取組内容	実績				

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		事業の方向性		継続	
マイナンバーカード普及促進事業(マイナンバー推進課、デジタル推進課、関係課)		重点	○	財政健全化	-
目的・目標	ほとんどの市民がマイナンバーカードを保有し、利便性が向上しています。				
事業の概要	マイナンバーカードの取得促進に向けた取組を進めるとともに、着実に交付します。また、マイナンバーカードの活用に向けた検討を進めます。				
活動		令和3年度の取組状況等			
活動内容		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
マイナンバーカード取得促進に向けた取組	予定	取得促進			
	実績	概ね順調	済		
マイナンバーカードの活用に向けた検討	予定	調査・検討			
	実績	概ね順調	概ね順調		
成果		課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
令和3~5年度 (2021~2023 年度)	各年度、出張申請などマイナンバーカードの取得促進策を12回以上実施します。	実績	出張申請支援を15回実施しました。 また、企業に対する取得支援を2回実施しました。		
令和5年度 (2023年度)	市民サービスの向上を図るため、マイナンバーカード(電子証明書やマイナポータルなど)を活用した仕組みを導入します。	実績	カードの利活用調査を実施し、状況把握を行いました。カード内の情報から申請書を自動作成するシステムを導入しました。		
国は令和4年度末までに、カードがほぼ全国民に行き渡ることを目標としています。令和3年度末の本市の交付率は、46.8%(全国の交付率は43.3%)であることから、更なる交付申請を促進するため、出張申請支援の強化に取り組みます。 また、カードを取得しない主な理由としては、必要性が低いことが挙げられています。今後は、既取得者に対するサービス向上に加え、未取得者のカード取得の動機付けとなるよう、ノーライト化の水平展開を検討するとともに、引き続き活用方法を検討します。					
財政健全化効果額		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
取組年度					
効果額(千円)	実績				
主な取組内容					

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(6)ICTの活用推進

		事業の方向性		継続	
庁内事務用タブレット端末活用事業(デジタル推進課、関係課)		重点	—	財政健全化	○
目的・目標	タブレット端末を活用することで事務の効率化が図られています。				
事業の概要	庁内事務用端末をノートパソコンからタブレット端末に更新し、活用することでペーパーレス会議を実現します。また、更なる事務の効率化に向けた活用策を検討します。				
活動					令和3年度の取組状況等
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
庁内事務用端末の配備	予定	一部配備の結果を踏まえた見直し			全庁配備
	実績	概ね順調	概ね順調		
ペーパーレス会議の実施	予定	試行		ペーパーレス会議の実施	
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
庁内事務用タブレット端末の携帯性やタッチパネル機能等を活かした活用方法を庁内に周知し展開するとともに新たな活用方法を検討します。	予定	周知・検討		周知・検討	周知・検討
	実績	概ね順調	済	概ね順調	概ね順調
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和3年度(2021年度)	各種会議等でペーパーレス会議を実施することで、資料準備等の事務の効率化を図ります。(ペーパーレス会議を40回実施し、紙使用量を1会議当たり90%削減します。)	実績	ペーパーレス会議に係る啓発文書を、庁内に2回通知したほか、部長会議で周知を図りました。	ペーパーレス会議を672回開催し、紙使用量を92.1%削減しました。	
令和2~5年度(2020~2023年度)	タブレット端末を有効活用し、事務を効率化します。	実績	タブレット端末の携帯性を生かしたテレワークを95台体制で実施しました。	テレワーク端末の配置換えや、テレワーク強化月間を設け普及、促進を図りました。	
財政健全化効果額					庁内事務用タブレット端末の活用では、より多くの職員がテレワークに取り組めるよう、優良な事例を紹介するなど、実施しやすい職場環境を醸成していきます。 また、更なるテレワークの促進に当たっては、端末の利用状況を確認し、利用率の高い課へ配置換えることや、端末の増台を検討します。
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)		—	133		
主な取組内容	実績	—	ペーパーレス会議の実施による紙使用量の削減		

※「平塚市行財政改革計画(2020-2023)~追補版:令和4年度追加事業~」による活動のスケジュールの見直しを反映しています。

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(6)ICTの活用推進

							事業の方向性	継続		
効率的な情報システム調達事業(デジタル推進課、関係課)							重点	—	財政健全化	—
目的・目標	情報システムの調達における全庁的な考え方や手続きを定めることにより、更新時期の平準化やカスタマイズの抑制など、効率的なシステム調達が図られています。									
事業の概要	情報システム調達ガイドラインについて、調査・研究し、本市のガイドラインを策定します。									
活動							令和3年度 of 取組状況等			
活動内容		令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)			
情報システム調達ガイドラインの策定	予定							情報システム調達ガイドラインの策定に向けては、先進自治体や国のガイドラインなどの調査、研究を進め、ガイドライン案を作成しました。		
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調					
成果							課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)				
令和4年度(2022年度)	情報システム調達ガイドラインを策定し、令和5(2023)年度から運用を開始します。	実績	庁内検討用の資料を作成しました。	ガイドライン案を作成しました。		令和4年度の策定に向けて、庁内での検討や調整を着実に進める必要があります。				
財政健全化効果額										
取組年度			令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)				
効果額(千円)		実績								
主な取組内容										

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(6)ICTの活用推進

		事業の方向性		継続	
ICT活用推進事業(デジタル推進課、企画政策課、関係課)		重点	○	財政健全化	-
目的・目標	ICTの活用による、市民サービスの向上と事務の効率化が図られています。				
事業の概要	AI、RPAなどICTの活用に向けた研究を進め、導入に向けた取組を進めます。				
活動					令和3年度の取組状況等
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
RPAの活用に向けた検討	予定	調査・研究		試行導入	
	実績	概ね順調	概ね順調		本格導入
キャッシュレス決済の導入に向けた検討	予定	調査・研究		導入準備	
	実績	概ね順調	済	-	-
AIなどICTの活用に向けた調査・研究	予定	調査・研究		調査・研究	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済
					RPAの活用に向けた検討では、令和5年度の全庁での運用に向けて効果や課題を把握するため、7月から税務部門に試行導入し、検証を実施しました。また、12月からこども家庭課での給付金事務に利用し、RPAの導入による業務時間削減の効果や導入課へのサポートの課題などを整理しました。 AIなどICTの活用では、画像データの文字をAIが認識してデータ化するAI-OCRの利便性や効果を測定するため、税務部門で課税資料の読み取りによるデータ化などに試験利用しました。
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
令和3年度 (2021年度)	令和3(2021)年度にRPAを試行導入します。	実績	導入に向けた検証を実施しました。	税務部門及び給付金事務の6業務で導入し、検証を実施しました。	
令和5年度 (2023年度)	令和5(2023)年度末に5業務以上でRPAを導入します。	実績	-	-	
令和3年度 (2021年度)	令和4(2022)年度から使用料等の支払いにキャッシュレス決済を導入します。	実績	美術館及び駅前市民窓口センターにキャッシュレス決済を導入しました。		
					RPAでは、全庁的な展開を見据え、導入する業務の拡充に向けて、課題の整理や業務フローの見直し等を進める必要があります。 AIなどICTの活用では、AI-OCRをRPAと併せて利用することで、更なる業務の効率化が期待できることから、RPAの導入業務で検証を進めます。
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)	実績				
主な取組内容					

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(6)ICTの活用推進

							事業の方向性	継続		
財務会計システム電子決裁導入事業(財政課、関係課)							重点	—	財政健全化	—
目的・目標	財務会計システムに電子決裁を導入することで、事務の効率化が図られています。									
事業の概要	財務会計システムへの電子決裁の導入に向けた取組を進めます。									
活動							令和3年度の取組状況等			
活動内容		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)		財務会計システムへの電子決裁の導入では、システム業者及び関係課との打合せを実施し、令和3年度下半期後半からテスト運用を開始しました。			
財務会計システムへの電子決裁導入	予定	検討・調整	テスト運用	本格稼働						
	実績	概ね順調	概ね順調							
成果							課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)		今後は、電子決裁における操作方法の周知、文書保存の運用、決裁権者の設定等の運用面について、引き続きシステム業者と調整をしていきます。			
令和4年度 (2022年度)	令和4(2022)年度中に財務会計システムに電子決裁を本格稼働します。	実績	テスト運用を開始しました。							
財政健全化効果額										
取組年度		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)					
効果額(千円)	実績									
主な取組内容										



平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(6)ICTの活用推進

		事業の方向性		終了	
行政サービスのキャッシュレス決済拡充事業(デジタル推進課、関係課)		重点	—	財政健全化	—
目的・目標	いつでも、どこでも、オンラインで決済できるとともに、キャッシュレス決済を拡充することで、市民の利便性の向上を図ります。				
事業の概要	行政サービスのオンライン決済やキャッシュレス決済の拡充に取り組みます。				
活動					令和3年度の取組状況等
活動内容		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
公共施設予約システムにおけるオンライン決済機能の追加	予定				
	実績	概ね順調	済		
行政サービスのキャッシュレス決済の拡充	予定				
	実績	概ね順調	済		
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
令和3年度 (2021年度)	令和4(2022)年度から、公共施設予約システムにおけるオンライン決済を導入します。	実績	公共施設予約システムでオンライン決済を開始しました。		
令和5年度 (2023年度)	令和5(2023)年度までにキャッシュレスに対応した窓口等を3か所以上拡充します。	実績	市民課窓口でキャッシュレス決済を開始しました。		
財政健全化効果額					
取組年度		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
効果額(千円)	実績				
主な取組内容					

公共施設予約システムにおけるオンライン決済機能の追加では、システム改修作業を進め令和4年3月1日にサービスを開始しました。  
行政サービスのキャッシュレス決済の拡充では、本市の窓口でのキャッシュレス対応に向けた考え方をまとめるとともに、市役所本館1階の市民課窓口でのキャッシュレス決済の導入に向けた作業を進め、令和4年3月17日にサービスを開始しました。  
また、令和4年度以降の拡充に向けては、関係課と協議・調整を進めました。

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(6)ICTの活用推進

		事業の方向性		継続	
コミュニケーションシステム導入事業(デジタル推進課)		重点	—	財政健全化	—
目的・目標	職員間のコミュニケーションが活性化し、業務の効率化が図られています。				
事業の概要	職員間におけるコミュニケーションツールを有するシステムを導入し、効果的な活用に取り組みます。				
活動					令和3年度の取組状況等
活動内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
コミュニケーションシステムの調査・検討	予定				
	実績	概ね順調	概ね順調		
					コミュニケーションシステムの調査・検討では、デジタル推進課で試験的にシステムを利用し、効果や課題を整理しました。 試験利用の結果を踏まえ、導入システムの選定方針や、機能の精査、調達仕様書案の作成に着手するなど、導入に向けた準備を進めました。
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
令和4年度(2022年度)	令和4(2022)年度にコミュニケーションシステムを導入し、運用を開始します。	実績	新たなシステムの機能要件や課題を整理しました。		
					新たなシステムの導入に当たっては、職員がスムーズに利用でき、効果的な活用ができるようにするため、導入前から準備を進める必要があります。 今後は、事前に新しい機能や利用方法を紹介するとともに、操作研修を実施し、システムの円滑な導入を目指します。
財政健全化効果額					
取組年度		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
効果額(千円)	実績	-			
主な取組内容		-			

※「平塚市行財政改革計画(2020-2023)～追補版:令和4年度追加事業～」による活動のスケジュールの見直しを反映しています。

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和3年度>

(6)ICTの活用推進

							事業の方向性	終了		
地理情報システム(GIS)統合事業(デジタル推進課、関係課)							重点	—	財政健全化	○
目的・目標	同一地図を使用している複数の地理情報システム(GIS)を一つに統合することで、効率的なシステム調達と、構築・運用コストの低減を図ります。									
事業の概要	各課が運用管理しているGISシステムを一つに統合し導入します。									
活動							令和3年度の実績			
活動内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和3年度の実績				
地理情報システム(GIS)の統合	予定					地理情報システム(GIS)の統合では、プロポーザル方式により令和3年5月に構築事業者を選定しました。 新たなシステムは、6月から構築を進め、令和4年3月に稼働しました。				
	実績	概ね順調	済							
成果							課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)					
令和3年度(2021年度)	令和3(2021)年度中に地理情報システム(GIS)を統合し、構築・運用コストの低減及び効率的な運用、維持管理をします。	実績	4つのシステムを統合することで、構築・運用コストを低減しました。							
財政健全化効果額										
取組年度		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)					
効果額(千円)		118,005								
主な取組内容	実績	複数のシステムの統合による経費の低減								